

「けんせつ」は今年も8月20日号を平和特集号として発行します。皆さんの戦中・戦後体験、核兵器禁止や平和への思いなどを綴って、編集部まで送ってください。締め切りは7月20日です。

平和特集号の記事を募集中



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

印刷部数11万2300部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円) 定価 五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人 三木 勉



野田組織部長(右)と富樫委員長(中央)が分会を激励、左は大島分会の高梨分会長

春の拡大月間 目標達成 全都4283人の仲間が加入



本部目標達成でダルマに両目が入った

運動を止めず聞き取り展開 仲間の窮状に寄り添う

春の拡大月間は拡大数4283人、月間拡大率3・80%で目標達成しました。6月当初人員は11万2965人となり、1月比325人増(0・29%増)となりました。支部別では月間目標3・5%達成27支部、年間6%達成12支部です。また、1月比増勢が25支部のうち1%以上増勢をしたのは9支部です。青年部、シニア、主婦の会もそれぞれ部員・会員拡大目標を達成しました。

ず、組合員と共に、未加入の仲間へ東京土建の存在を広げ、相談者を組合に迎え、コロナ禍で苦しむ声を聞き取る行動を大きく展開。そうした仲間の声を自治体要請に繋げ、自治体の支援制度と共に、仕事確保に繋がる制度創設を勝ち取る大運動を広げました。春の大運動に最後まで奮闘



仲間に一時支援金の情報を伝える国分寺第4分会

【本部・檜山剛志組織部長 記】昨年に引き続きコロナ禍での春の大運動は、仲間の厳しい状況に向き合い、建設アクション活動と、その土台となる組織化を結実させた運動が求められた月間でした。緊急事態宣言が6月まで再延長されるなか、春の拡大月間では、組合員・事業所の窮状に寄り添う一時支援金の給付相談、不払いや融資の相談をすすめました。そして、昨年の教訓を活かし、運動を止め

【小金井国分寺・書記・小野寺和也通信員】春の拡大月間は、45人の新しい仲間を迎え、支部目標44人を達成することができました。4月前半は組合の魅力伝えようと組織部会で議論した①アスベスト労災認定、②仲間の声で現場の密が改善された経験を活かしにして、訪問・対話を行いました。4月中盤からは、緊急事態宣言をうけて臨時の四役会議を開催し、「感染対策は重要だ。しかし、コロナ禍の今だからこそ運動は止められない」と相談し、江戸川支部の経験に学びメールや電話で「一時支援金を伝えよう」ときりかえました。

井寺 相談会を11回開催 金分 一時支援金を全ての仲間へ 小国

江東 今できることを実践

紙芝居形式で無音対話も

【江東・書記・実川英治通信員】江東支部ではこの春の拡大月間で、様々な制約のある状況下だからこそ「今できること」を各分会が模索、実践してきました。具体的な前進面としては、①分会内での緊急連絡網の作成、②広いエリアをカバーするための責任群長の設置、③紙芝居形式での無音対話などです。

その他、「分会センターの必要性を改めて実感した」「群長の協力を得て、改めて群のありがたみが分かった」など、通常期の行動ではなかなかできなかったこと、気分がなかつたことなども立派な組織的前進だと言えます。

また、これまで何気なく見過ごされがちだった支部の組織人数に対する危機意識が芽生えたことも、分会のやる気を目指します。

夏から秋の拡大へ向け、今回の対話の後追い訪問や、未加入事業所に対する大量宣伝なども計画し、さらなる飛躍を目指します。

支援金のよびかけでは、分会役員が仲間へ知らせ、群会議の話題も支援金に特化、後継者部会でもミニ学習などすべての仲間へ伝えようという行動しました。相談体制では、昼

・夜・日曜日の部など11回の支部相談会を開催し書類作成や入力への対応をし、多い日には1日に20人を超える仲間が相談に来ました。難関だった事前確認は、行政書士に支部へ来てもらい合同確認会として昼、夜など4回開催し、最終盤には個別にWEBでも対応してもらいました。

相談にきた仲間からは「この時期に30万円の給付は本当に助かる」と役員や組合に対する感謝が広がりました。今回の拡大では、「組合の魅力伝えよう」「困ったときは組合へ相談しよう」を仲間から仲間へ広げ、結果として拡大目標を達成することができました。引き続き、東京土建の「数は力」に確信を持ち、組合運動をすすめていきます。

■防衛省は沖縄戦激戦地だった県南部の土砂を、辺野古新基地建設の埋め立てに使用するという計画を発表したが、これらの土砂には戦死者の遺骨が眠っており許されないと反対の声が上がっている。教科書の記述のように沖縄戦を軽視し記憶を風化させてしまえば、このような批判が出なくなるかもしれない。

■沖縄戦で日本軍は沖縄県民を守らず、自決を迫り虐殺まで行なったという事実を伝えていくことが、平和な沖縄を築いていくうえで欠かせないだろう。

■6月23日は沖縄では日本軍による組織的な戦闘が終結した日にあたり「慰霊の日」とされている。例年この日には糸満市摩文仁にある戦没者の名前を刻む「平和の礎(いしじ)」に多くの人が訪れる。今年は昨年に続いて、コロナ感染を避けるために行けない人に代わってお参りする「オンライン平和の礎参り」を地元の新聞社が実施する。沖縄県民にとって沖縄戦を忘れず、語り継ぐことはとても大切なことだ。

■次世代に沖縄戦を伝えていくためには教育の力も必要だが、今年、検定合格した高校「歴史総合」の教科書には、沖縄県民の「集団自決」とスパイ容疑による「住民虐殺」の事実に至く触れないものがあり、なかには県民の戦死を美化するものまであるという。

